

### 1-3 情報教育、情報環境の実態調査

私立大学における情報教育および環境整備の実態をとりまとめて公表するため、基本調査委員会（委員長：坂本 實、専修大学）を継続設置した。

本年度は、以下の事業を実施した。

#### （１）平成13年度私立大学教員による情報機器を活用した授業改善に関する調査結果の報告

平成13年度に実施の加盟大学・短期大学の全専任教員5万8千名を対象とするマークシートによる調査結果をとりまとめ、14年5月31日の第30回総会に報告した。回答規模は、大学では315校の22,333名、短期大学では、173校の2,880名となっており、全ての私立大学・短期大学に換算すると、それぞれ全私立大学の6割、全教員の28%、全私立短期大学の4割、全教員の22%となっている。今回の調査では、情報機器活用の有無に関わらず、授業運営上の問題点から情報機器使用の有無と使用しない場合の理由を伺い、その上で使用する教員には使用状況と今後の計画、効果と問題点、教材資料の電子化、今後重要となる支援体制、情報機器の使用では解決できない問題点と学内で解決すべき課題を伺った結果、次のようなことが判明した。

- ① 基礎学力の低下が授業の運営に大きな問題となってきている。
- ② 今後希望する授業は、「教える授業」から「学ぶ授業」にすることで、情報機器を使用した授業改善が重要になってきた。
- ③ 情報機器を授業に使用している教員は、1割以上増え、大学で3割、短期大学で4割近くになった。使用しない教員も3年後は5割程度が情報機器の使用をあげている。
- ④ 授業での使用状況は、主にインターネットでの情報検索、学生間とのコミュニケーション、Webサイトを活用した自学自習、eラーニングの取り組みが本格的に始まるように見受けられる。また、専門家の助言を得る授業、大学間による講評授業、擬似環境のシミュレーションなど教育のオープン化を意識した授業が計画されていることが伺える。
- ⑤ 3年前と比べ学生の理解力が高まってきている一方、ノートをとらない傾向が多くなっている。特に「理解力・学習意欲」では、経済学のように本を読まなくなってネットの知識だけで済ませようとする。心理学のように指導をメールだけで始めたら休む暇がなくなるという指摘がある。
- ⑥ 教材・資料の電子化は、コンピュータを使用している教員の65%が電子

化しているが、35%は情報技術能力の不足、大学側の支援体制の不十分さにより電子化していない。

- ⑦ 支援体制で重要なものを3年前と比べると、コーディネートスタッフの確保、教室で助言・支援要員としてのTA、機器操作の要員確保が顕著となっている。
- ⑧ 教育の情報化の基本問題としては、教育ポリシーが大学に希薄であり、教育改善についてどのように考えるのか組織的な検討が必要である。

詳細は、資料編【資料4. 基本調査関係資料】を参照されたい。

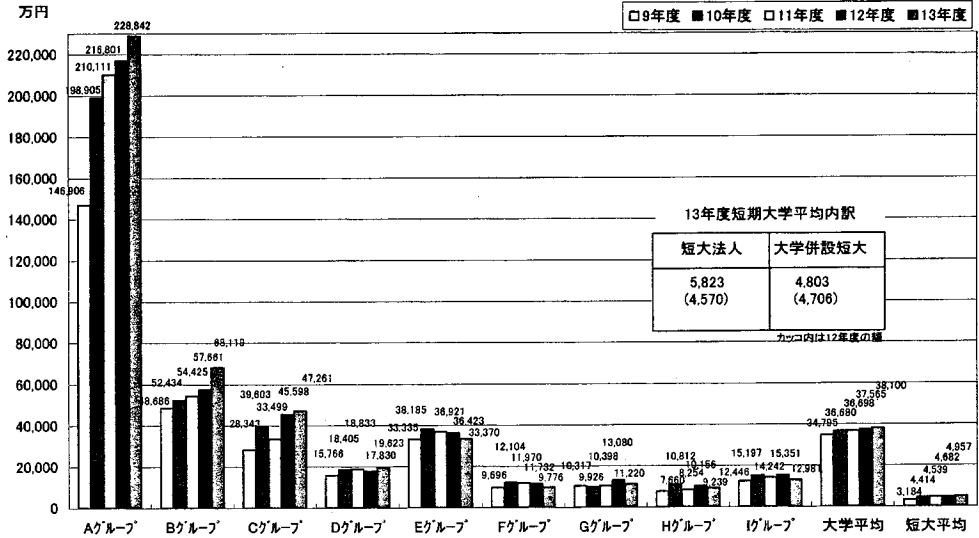
## (2) 平成13年度情報化投資額調査の実施

私立大学における教育研究、事務の情報化に関する経費全体を把握するため、加盟大学・短期大学を対象に、平成13年度に情報化のために支出された物件費（設備関係費、ソフトウェア・データベース関係費、工事関係費、施設設備関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を平成14年5月23日に実施し、6月下旬までに297大学、146短期大学から回答を得た。回答率は、大学が92.2%、短期大学が79.3%で、平成14年8月3日開催の「教育の情報化推進のための理事・学長会議」において、以下のような調査結果の概要を報告した。

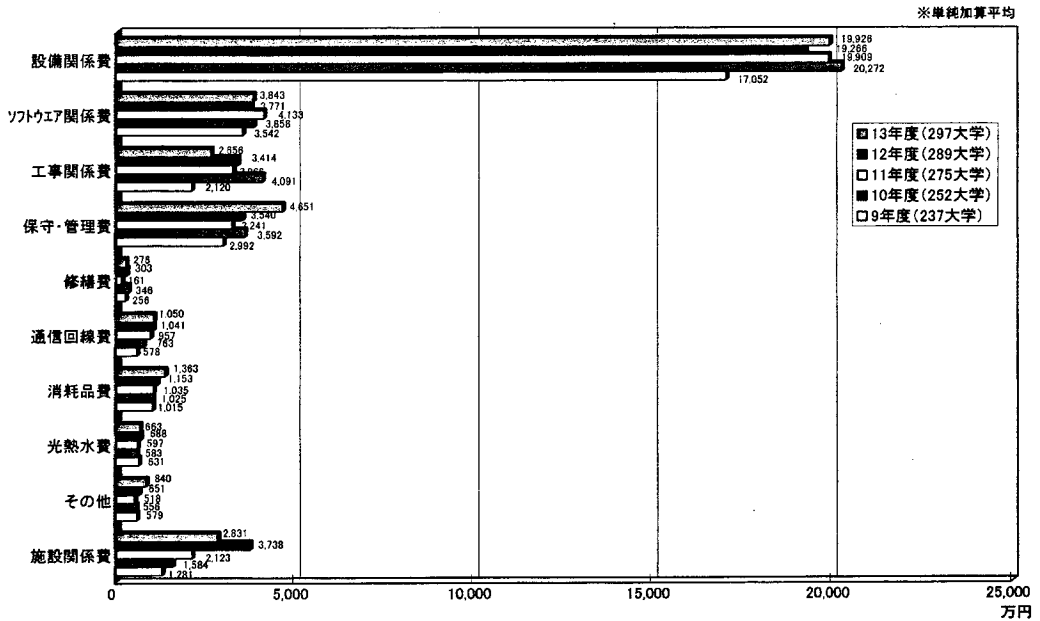
- ① 平成13年度決算に基づく教育研究の投資額の実態は、入学定員3,000人以上の大規模大学では、単純加算平均で22億円、中央値では15億6,000万円の支出があり、同じく中央値で見た場合、社会科学系の単科大学で6,700万円、短期大学法人では4,400万円と大きな広がりがある。
- ② 昼間部学生一人当たりの教育研究経費における情報化投資額は、最大値で約56万円となっており、年度によって土地購入、施設建築など投資額が大きくなる場合があるが、大学全体の平均値では7万円、中央値で5.2万円、短期大学では、平均値は7万円、中央値では4.6万円となっている。

なお、調査票は、（資料編【資料7. 情報化投資額調査関係資料】）を参照されたい。

教育研究部門の規模・種別投資額のグループ別推移  
(グループ平均:単純加算平均)

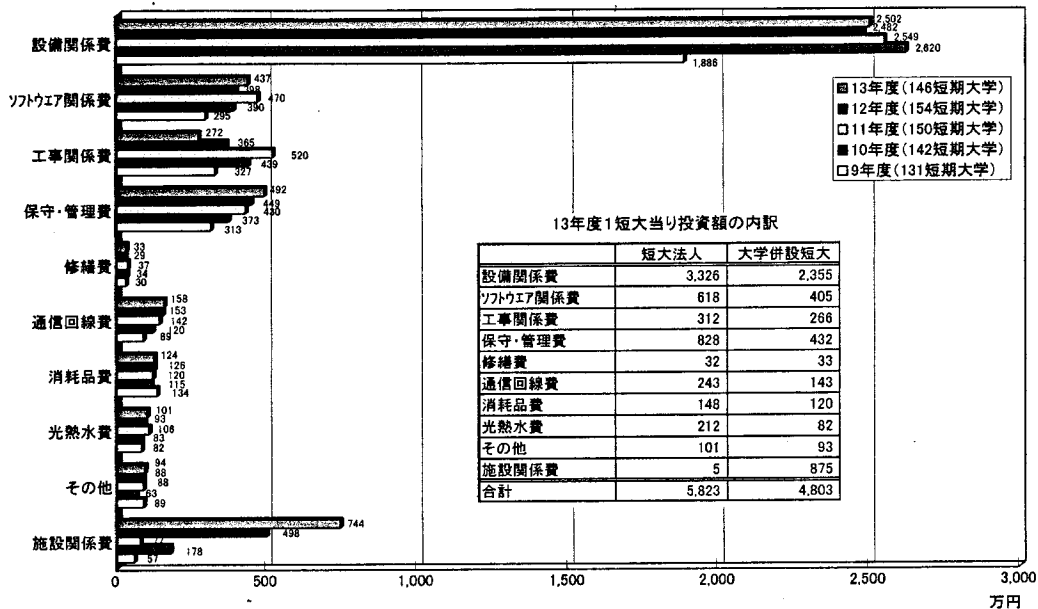


教育研究部門経費における1大学当たり投資額の費目別推移



教育研究部門経費における1短期大学当たり投資額の費目別推移

※単純加算平均



### (3) 平成14年度私立大学情報環境基本調査の実施

大学が情報化を進める上で情報環境の適正化が図られるよう、大学の情報化計画の基本的な考え方・到達目標、環境整備ならびに教育研究利用の到達度と将来計画を明らかにし、今後の方向性を提言するとともに、大学が自大学の情報政策を立案する際の参考となるよう、以下に掲げる内容を調査を実施した。

#### I. 情報環境整備に対する大学の当面の目標（今後3年間程度）

#### II. 情報環境整備の方針と整備状況

##### 1. コンピュータ環境

- (1) 大学における教育研究用パソコン整備の方針
- (2) コンピュータ環境

##### 2. ネットワーク環境

- (1) ネットワーク環境整備の方針
- (2) ネットワーク伝送能力の推移とマルチホーム化
- (3) ネットワークセキュリティの状況
- (4) 学外への対応（学外と情報交流する際のセキュリティ設定への柔軟な対応）
- (5) 将来のネットワーク環境への計画

- (6) ネットワークの運用管理体制
- (7) ネットワーク利用内容
- 3. マルチメディア環境
  - (1) マルチメディア環境整備の方針
  - (2) 一般教室のマルチメディア機能
- 4. 授業情報化の支援体制
  - (1) 情報化支援の有無と支援内容
  - (2) シラバスのデータベース化とオンラインでの自学自習環境の整備
- Ⅲ. コンピュータ、ネットワークを活用する授業科目の履修状況

なお、調査票は、資料編【資料4. 基本調査関係資料】を参照されたい。

調査は、平成14年12月上旬に実施し、1月を回収期限としたが、思うように回収が進まず、未回答校に再度回答を依頼した結果、平成15年4月までに、大学319校(97.6%)、短期大学158校(85.9%)の回答を得た。14年度中は、回答の回収を進めるとともに、回答結果の入力、集計を進めており、15年5月の第32回総会にて集計結果の速報を報告し、その後、情報化投資額調査などの結果を加えて、情報化に対するランキングを行い、改めて総会にて報告することになっている。